

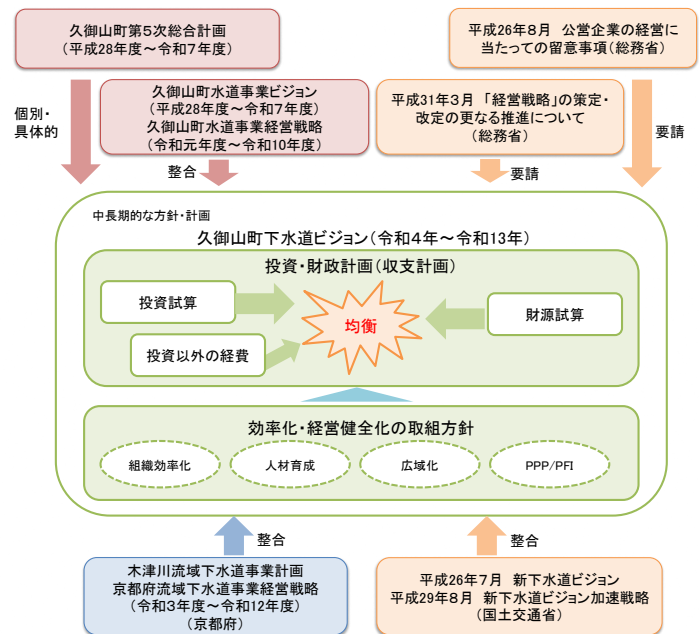
第1章 下水道ビジョンの策定にあたって

（策定趣旨）

我が国の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少社会の到来による水需要の減少、インフラ資産の大規模な更新時期の到来などにより、今後厳しさを増すことが予想されています。

本町においても、今後、老朽管渠の更新需要が大きくなるが見込まれるなか、人口減少等に伴って使用料収入が減少することが予測されるため、更新投資に必要な財源をいかにして確保していくかなどの課題に対応する必要があります。

そのため、住民の生活に必要な不可欠な下水道事業を持続的・安定的に運営していくために、中長期的な視点から、施設や設備に関する投資目標とその財源見通しを試算し、本町の下水道事業経営の将来の方向性を示す基本的な方針・計画である「久御山町下水道ビジョン」（令和4年度～令和13年度の10年間）を策定しました。



図表1 ビジョンの位置づけ

第2章 下水道事業の概要

（事業概要）

本町の下水道普及率は、令和元年度末に99.9%に達しています。下水道は住民の生活環境に欠かすことのできない役割を担っています。なお、本町の下水道事業は、汚水処理の役割を担っています。

汚水	公衆衛生の向上	発生した汚水が速やかに排除されないと、蚊や蠅などの害虫や悪臭の発生源となり、周辺環境を悪化させます。下水道を整備することで、公衆衛生の向上が図られます。
	生活環境の改善	下水道が整備されるとトイレの水洗いが可能となり、家の中の悪臭が抑制されるなど、衛生的で快適な生活が送れます。
	公共用水域の水質保全	下水道は、汚水を収集、運搬、処理することから、河川などの公共用水域の水質汚濁を防止し、水質保全が図られます。
雨水	浸水防除	下水道は、降った雨を集めて河川や海へ排除する役割を担っています。浸水被害の防除は、住民の生命と財産を守ると同時に、交通等の都市機能の確保にも貢献しています。

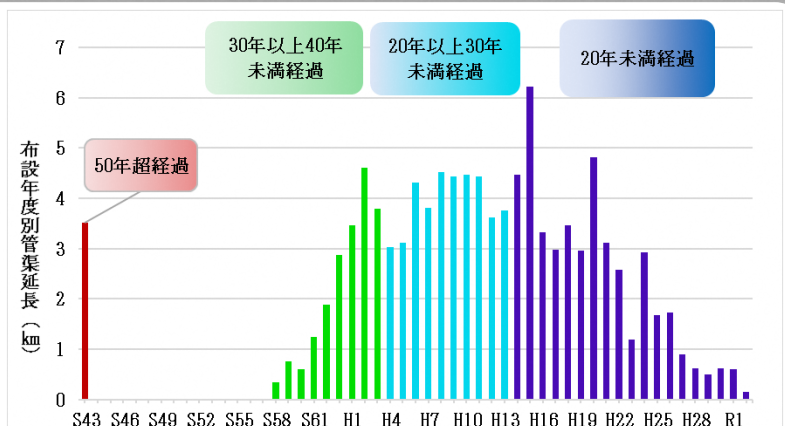
図表2 下水道の役割

第3章 現状と課題 及び 第4章 将来の事業環境

（更新需要の推移）

管渠の標準耐用年数は50年であり、民間開発事業から移管されたものを除いては、50年経過したものはない状況です。

しかし、布設から20年以上経過した管渠が全体の半数以上を占めており、今後、標準耐用年数を超過する老朽管の割合は確実に増加するため、計画的な維持管理及び改築を実施する必要があります。

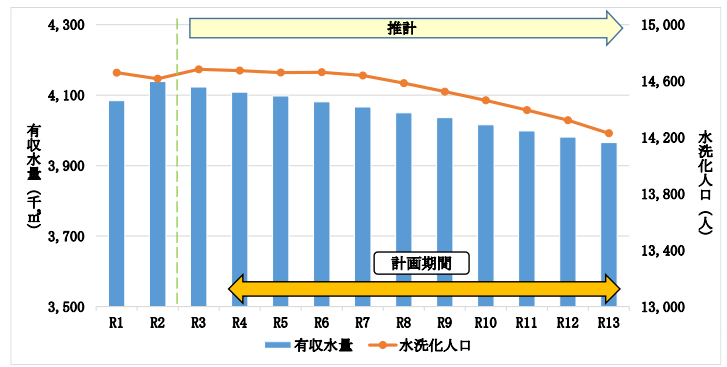


図表3 布設年度別管渠延長の状況

(人口減少等による有収水量の減少)

人口減少等の影響により、有収水量は減少していく将来予測となりました。

有収水量の減少に伴って、使用料収入も令和4年度の515,132千円から令和13年度には499,836千円(△15,296千円、△3.0%)まで減少する見通しであり、下水道の使用料収入の増加を見込むことは難しい状況です。

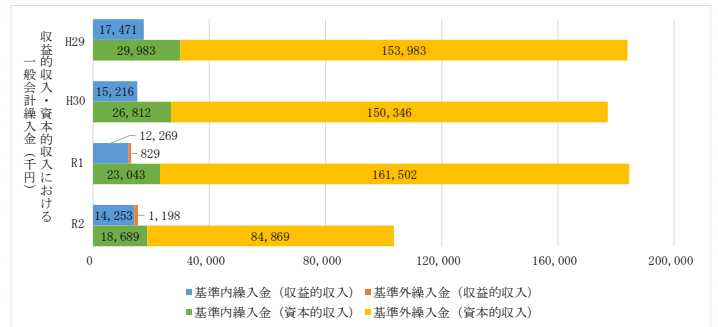


図表4 有収水量と水洗化人口の推計

(一般会計繰入金の状況)

本町では、総務省の繰出基準に基づかない基準外繰入金(資本的収入)を一般会計から繰り入れています。

これは、単年度の資金不足額について一般会計から補てんしているものですが、当該方法では将来に向けた十分な資金を確保ができない等といった課題があるため、一般会計からの繰入れ(公費負担)のあり方について整理する必要があります。

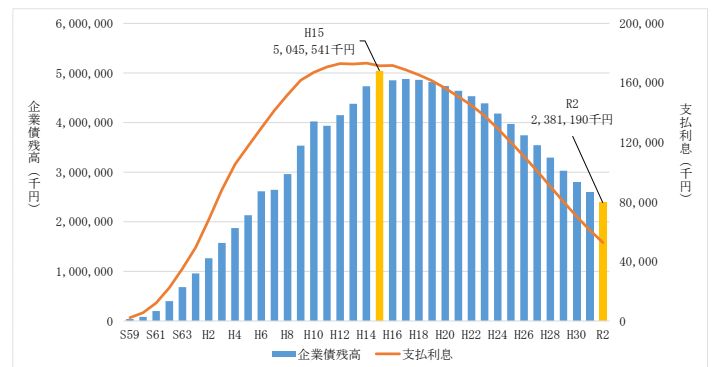


図表5 一般会計繰入金の推移

(企業債残高の推移)

平成15年度には50億円以上あった企業債残高は、令和2年度末においては約24億円と半分にまで減少しています。

しかし、老朽化した管渠等について多額の更新需要が見込まれるなか、更新需要の財源をすべて企業債で賄うと、将来世代に過度な負担を残すことにつながりかねないため、企業債残高を一定の水準に留め、企業債の新規発行を抑制する必要があります。



図表6 企業債残高の推移

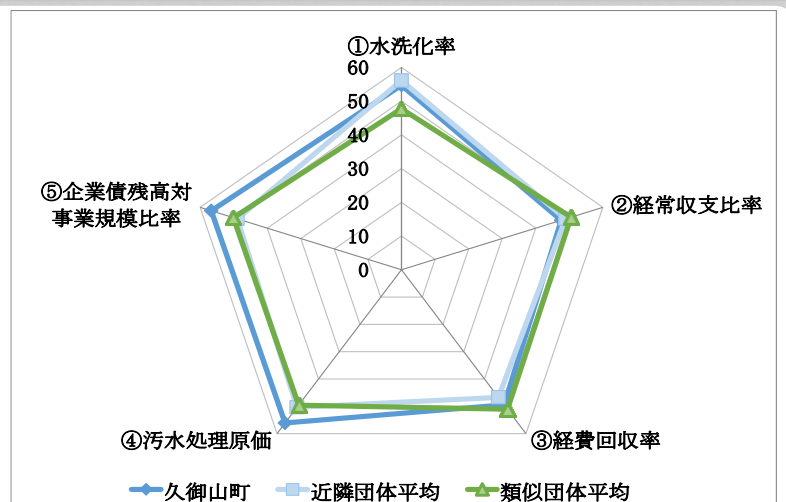
(下水道事業の経営状況)

本町の下水道事業の経営状況は、類似団体平均及び近隣団体平均と比べて著しく悪い状況ではありません。

(本町の経営上の課題)

本町の下水道事業を持続的・安定的に運営していくために、現状と課題及び将来の事業環境を踏まえると、以下の事項に留意して経営戦略を策定する必要があります。

- ◆ 使用料収入の安定的な確保
- ◆ 公費負担のあり方の整理
- ◆ 企業債残高の新規発行の抑制



経営指標	単位	指標の意味	久御山町	近隣団体平均	類似団体平均	数値の見方
①水洗化率	%	普及の状況	92.6	93.7	86.9	▲
②経常収支比率	%	収益性	103.9	105.8	108.0	▲
③経費回収率	%	収益性	89.4	83.7	92.7	▲
④汚水処理原価	円/㎡	収益性	139.6	162.5	165.6	▼
⑤企業債残高対事業規模比率	%	債務の状況	478.0	1,099.4	1,007.9	▼

図表7 経営指標のレーダーチャートによる他団体比較(令和元年度)

第5章 これからの下水道事業 及び 第6章 具体的施策

(本ビジョンの基本理念・基本目標・具体的施策)

前述のとおり、本町下水道事業の経営環境は厳しさを増すことが予測されます。

しかし、限られた資源を有効に活用することで、災害にも強く、いつでも安全・安心に使用でき、住民の快適な生活環境を守る下水道を、持続的に経営する必要があることから、「安全・安心で快適な暮らしを支える持続的な下水道」を本ビジョンの基本理念とし、関連する基本目標・具体的施策を設定しました。

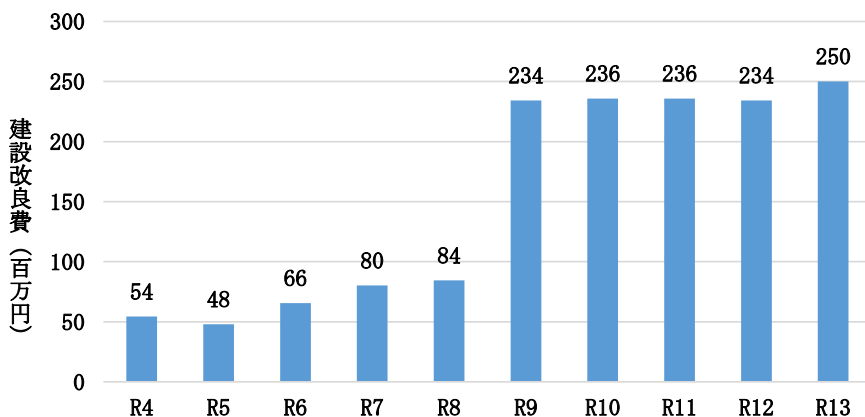
基本理念	基本目標	実施施策	具体的施策
安全・安心で快適な暮らしを支える持続的な下水道	安全 安心 災害に強い 安全・安心な下水道	(1) スtockマネジメント計画に基づく修繕・改築の実施	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の定期的な点検・調査の実施 下水道管渠の修繕・改築工事の実施(管更生工事の実施) 人孔鉄蓋更新工事の実施 「久御山町下水道Stockマネジメント実施方針」の見直し
		(2) 下水道施設の耐震化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の耐震化を含めた改築の推進
		(3) 危機管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 下水道BCPの適宜見直し 下水道BCPに基づく訓練の実施
	快適 快適な暮らしを支える下水道	(1) 水洗化率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化率向上のための啓発活動(広報) 水洗化工事の融資のあっせん及び利子補給による助成の実施
		(2) 下水道未整備地区の検討	<ul style="list-style-type: none"> 下水道未整備地区の整備方針のあり方の検討
		(3) 公共用水域の水質保全	<ul style="list-style-type: none"> 事業所等への定期的な水質検査及び指導の実施
	持続 いつまでも 健全に持続できる下水道	(1) 下水道事業経営の健全化	<ul style="list-style-type: none"> 久御山町上下水道事業経営審議会において、継続的な下水道事業の経営状況の報告及び経営課題等についての審議の実施 基準外繰入(単年度資金不足額を一般会計から繰入)のあり方の見直し 公共下水道事業に係る投資に対する企業債発行額の抑制
		(2) 人材の育成・確保、業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会への計画的な職員の派遣 京都府や近隣団体との広域連携のあり方の検討 ICT等を活用した下水道の革新的技術の導入に向けた情報収集
		(3) 不明水調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な不明水の原因調査の実施 不明水の原因を特定した場合の対策の実施

図表8 基本理念・基本目標・具体的施策の関連図

第7章 投資・財政計画

(投資計画)

公共下水道事業の投資計画に基づく建設改良費の推移は、以下のとおりです。



図表9 建設改良費の将来推移

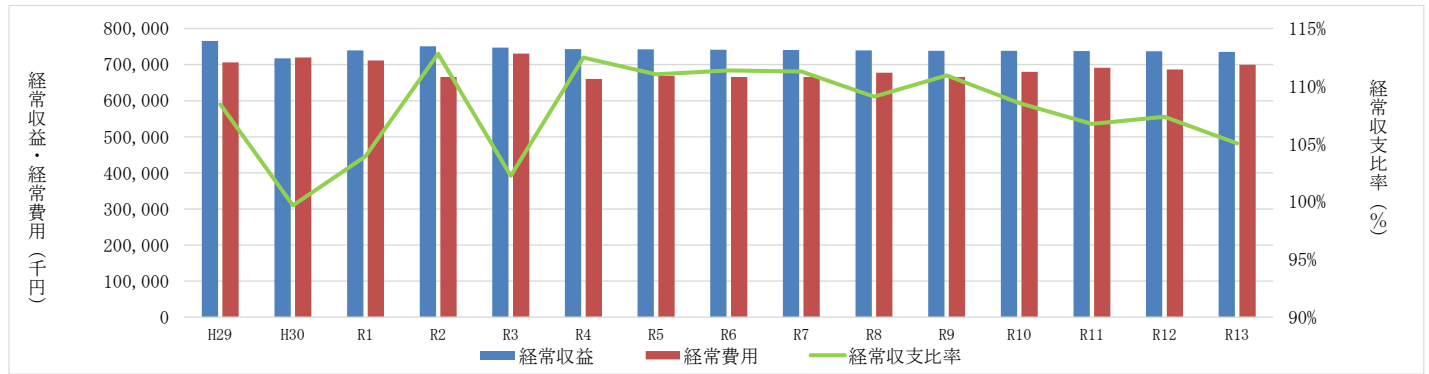
(建設改良費)

投資計画は、主に長期的な下水道施設のマネジメント方針である「久御山町下水道Stockマネジメント実施方針(汚水)」(平成31年3月)に基づき実施します。

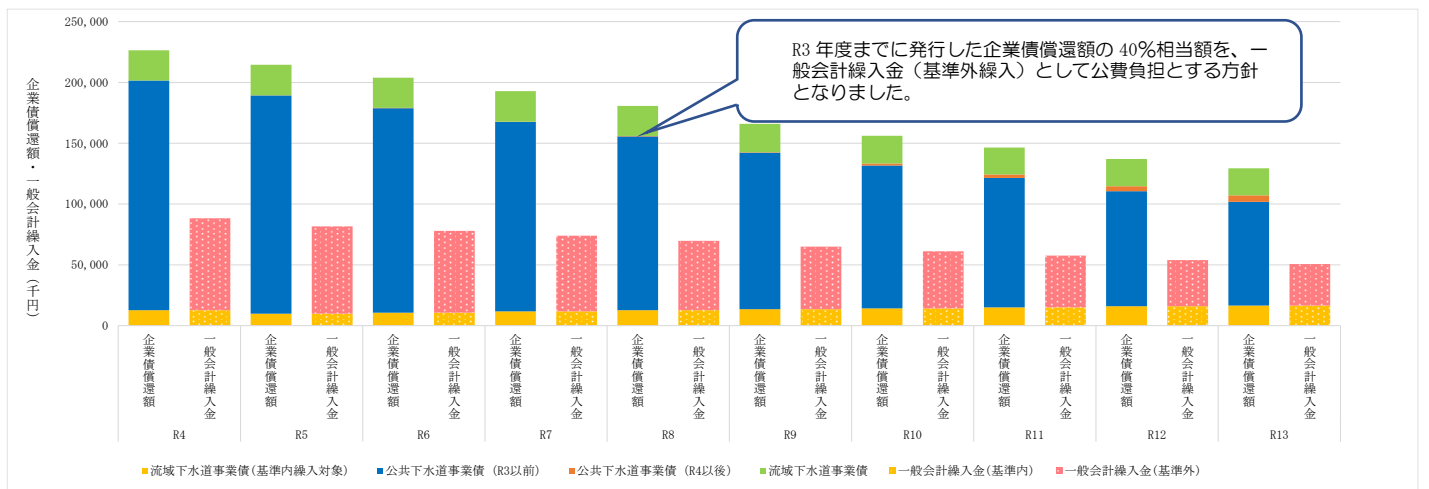
老朽管渠の改築工事と併せ、耐震診断・耐震化を進めることで、災害に強い安全・安心な下水道を目指します。

(財政計画)

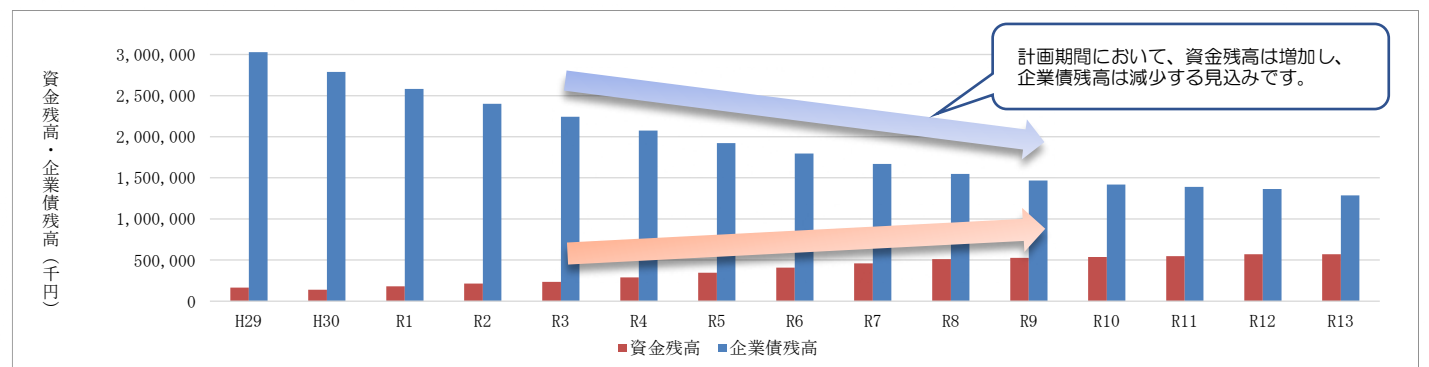
本ビジョンの計画期間においては、経常収支比率が100%を超え、資金残高も増加していく見込みであるため、現行の使用料体系は維持する方針です。また、公費負担のあり方を整理し、企業債償還額の一定割合を一般会計が負担することとしました。さらに、企業債残高の圧縮に努め、健全な経営を目指します。



図表 10 経常損益及び経常収支比率の推移



図表 11 目的別企業債償還額と一般会計繰入金の推移



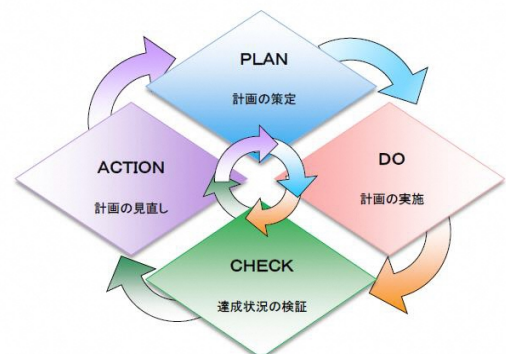
図表 12 資金残高と企業債残高の推移

第8章 ビジョンの実現に向けて

(計画の進捗管理及び見直しの方法)

本ビジョンに掲げる目標を達成するため、計画(Plan)→実施(Do)→達成状況の確認(Check)→改善策の検討(Action)を繰り返すPDCAサイクルに基づき、計画の進捗管理や評価・見直し等を行っていきます。

また、本ビジョンの記載内容及び投資・財政計画(収支計画)について、5年ごとの定期的な見直し(ローリング)を行い、環境変化等を踏まえた目標の再設定や計画の修正・見直しの検討など、必要な改善を行います。



図表 13 PDCA サイクル